

裏金サイクルを想定させる宮前区役所の移転問題

区民にとり、一番良いロケーションが現在の位地（宮前平駅からも数分）

現在の宮前区役所は、宮前区の中心部に設定されており、また、図書館・警察署・消防署・文化センターが併設されており、至便である。

安いランチが魅力的

人口減時代の再開発は空家・空き店舗等の無駄なスペースを作り出すのでNG

わざわざお金をかけ、端に追いやり、警察署・消防署・文化センターと分離をする意図が分からない。

ランチ価格が倍増しサービスが低下する。

駅周辺の交通渋滞によりバスや車での往来に時間がかかり、サービスが低下する。

宮前区ができるときに、区民のための最適なロケーションで、図書館・警察・消防・文化センターが併設され、市民広場もあり、区民祭・太鼓祭りなどが行われ、便利なのに…

川崎市様の現状の問題点1

無意味

具体策なしの種々の計画書

何年経過しても何も変わらない

考えていない

複数の担当課が具体策を考えることにはなっている。

一課題追求型なので、解がない

将来のシナリオが必要

全ての課題を同時に解決するシナリオ作りが必要で、自分たちで考えられないのであれば、募集をする。

上記シナリオに基づき、取り組み可能なものからどんどん進める。技術革新等により、シナリオ修正も考慮する。

シナリオの例

- 1 洋上住宅を増やす。（低コスト長寿命の住宅：難民の場合は、無人島）
- 2 ブルーカーボントライアルユニットを増やす。（国連からの貢献金）
- 3 海産物農業を増やす。（自給自足&余剰の海産物を輸出し資金を得る）
- 4 木造人工島の波力発電を増やす。（エネルギー代ほぼ0へ）
- 5 洋上住宅に移動し、できた空き家を統廃合し、大型ビル：核シェルター付帯のユートピア棟を設置し「誰でもが幸せになる社会」を構築する。（便利社会・安全社会構築として、「マイアバター社会」も構築する。）

以上を段階的に推し進めることで、難民問題、カーボンニュートラル、大規模地震対応、そして少子化が緩和されていくと考えています。

詳しくは、「木造人工島」で検索され、ガーデンフィールドのHPの「能登千年都市の魅力」、「日本再生計画」、「マイアバター社会」を熟読下さい。

川崎市様の現状の問題点2

再開発が極悪な理由

マイナス面を考慮せずに再開発
やスタートUP支援をしている

出かけない
& 店舗で
買わない

アマゾン等の通販の急拡大
と実質賃金の低下傾向に加え、
大型商業施設の影響で、
致命的な売り上げ減となる。

倒産&廃業
の大量排出

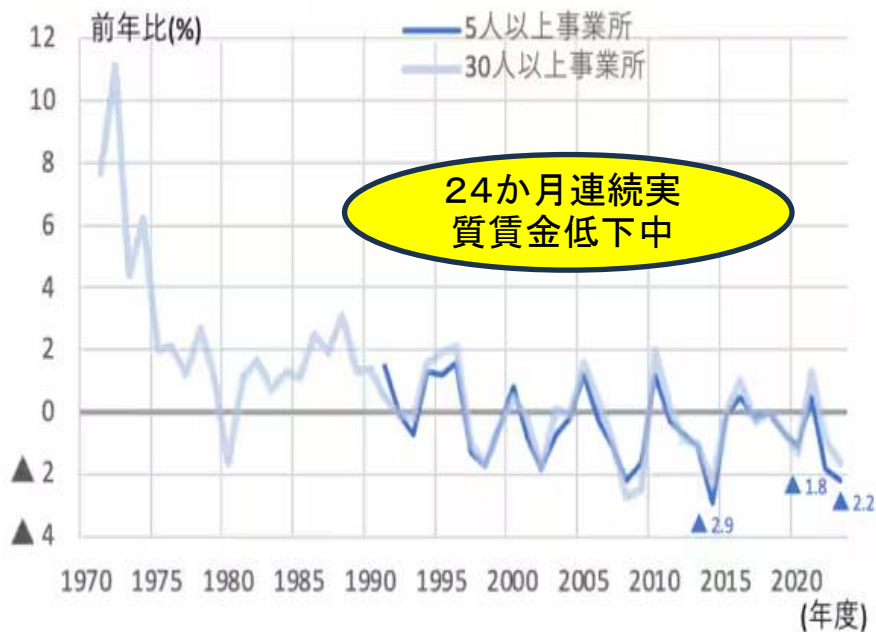
空き家や空きオフィスが社会
問題化している状況で、住居
やテナントの大量供給はダメ

空き家・空きオフ
イスの大量排出

実質賃金の推移(年度)

スタートUP支援がダメな理由

既存の店舗やシステムに与え
る影響が考慮されていない。



スタートUP支援をされた企業の売り上げが伸びれば、その分以上に、既存のなんとかやってきた零細企業を倒産させてしまいます。

また、補助金をもらったスタートUP企業も(シュリンク経済下)急激に売り上げを伸ばすことはできず、苦勞した挙句、補助金がなくなると倒産してしまう傾向にあります。

川崎市様の現状の問題点3

カーボンニュートラル
達成の構想が必要

カーボンニュートラルの構想がない
のに、水素事業を展開している

水素を使った生活環境や生産活動の構
想が全くないのに、下図の流れで「水素
基地」を展開している。(税金の無駄)

インバウンド客を含めた南海地ト
ラフ地震での大津波に対する逃走経
路等の対応が全くできていない。

中ロ北朝は核ミサイルの開発を
日進月歩で進めているのに、核
シェルター等の構想が全くない。

「裏金一発注」の構図以外は考
えにくい、おかしな発注内容

ドイツが100円で水素をつくると言っている
のに対し、日本は2000円で作ろうとしている。
(GDPで抜かれる要因がそこにある)

CO2を地下に埋める技術は難しく、確立して
いない(地震のたびに新しい地殻変動のメカ
ニズムがわかるような感じで、地下のことは
よくわかっていない)上に、一旦CO2が漏れ
出すと、周囲が酸欠になり、動物は死滅す
るので、やってはいけない技術(=禁じ手)

オーストラリアでの褐炭事業
超コスト高で実現しそうもないの
に、世界初の画期的な取り組み
として国民をだまし、献金企業
が儲ければ内容はどうでもよい。

横浜市と川崎市にはブルー
水素基地を作る計画もある

難度の高
いCO2格
納技術

褐炭から作るブ
ルー水素のコスト

水の電気分解で作る
グリーン水素のコスト

日本は国際競
争力を無視し、
禁じ手がある。

欧米・中国
は計画的

補足説明「なぜ再開発は極悪か？」

神戸市は「再開発」の停止宣言

「通販はさらに拡大する」

アマゾンの急拡大に加えて、中国系の「SHEIN」や「Temu」等の安売り攻勢もすさまじく、日本の通販市場はさらに拡大する見込みですが、その分で、店舗販売はさらに落ち込みます。

「実質賃金低下傾向はさらに続く」

円安傾向での物価高に対し、賃金UPが可能なのは、大企業や中堅企業のみで、多くの零細企業は賃金UPが難しく、実質賃金は24か月連続低下をしており、今後も「円安での物価高傾向が長い間続く」とみておりますので、すなわち購買力が低下し続けます。

「店舗の縮小が既にはじまっている」

これらの状況から、イトーヨーカドー様では、店舗の大幅縮小を始めており、2026年2月末までに全国125店舗（2023年3月末時点）のうち33店舗の閉鎖を決定し、祖業であるアパレル事業からも撤退するとのことでした。

再開発によって生じる新たな店舗さえも、存続が難しいのではないかとみておりますが、ましてや既存の店舗は（再開発の影響がなくても）存続がやっとの状況ですので、彼等の息の根を止めるような再開発は極悪と申し上げております。

「空き家や空きオフィスが急増している」

テレワークの普及や高齢化による定年等によりオフィスの総面積需要が急減し、空き家や空きオフィスが大量に発生し、既に首都圏での社会問題化しておりますので、新たな住居や新たなテナント募集によって、この社会問題が加速してしまうことをご理解下さい。

「リニューアルの順番が狂い、無駄が生じる」

地震対策を兼ねて家のリニューアルをしたら、その後再開発で取り壊しが決まれば無駄になります。特に公共施設では、特に大きな外部要因でもなければ、老朽化の順番又は重要度に従いリニューアルをしなければならない。

「現状の宮前区役所は便利な立地であり、多くの住民が満足しており、移転の理由がない」

警察署や消防署、文化会館が隣接し、とても便利であり、まだ新しい感じがする宮前区役所を鷺沼に移転する理由は全くなく、東急さんから裏金をもらい、鷺沼駅の「再開発に莫大な補助金を出す手段」にしていると考えておりますが、どうしても宮前区役所を移転されるおつもりなら、移転費用や居住費用のみにすべきではないでしょうか？（それが宮前区民の意思であり、川崎市民全体の思いだと考えております。）

再度、上記種々のマイナス面を踏まえ、ご再考いただけますと助かります。→SDGSの街づくりへ

SDGS＝持続可能な社会とは

基本的な考え方

技術革新により効率のよい技術に切り替えていく

諸施策を実施するにあたり、取り組みやすい内容(技術)や場所から始めてはならない。複数のglobal standard技術を仮決定し、それらの技術による将来のシナリオを作るか、あるいは将来像をイメージしながら、可能なところから段階的に、複数のエリアにて一斉に進めることが大切である。尚、実施効果だけでなく、マイナス面での将来予測が大切である。

例外がないわけではない程度
地域固有の課題は存在しない。

2050年のカーボンニュートラル達成と
南海トラフ地震のインバウンド客を含む
避難誘導のイメージが全くできていない。

廃炉技術の確立(見込み)無しに
原発を進めてはならない。

もはや再開発はやってはならない、
通販の拡大と空きオフィスの増加傾向、
既存商店街の衰退を助長し、
リニューアルの順番が狂う(無駄)。

現状のイメージ

裏金禁止が必要

～30年以前(成長期)、30年前～現在(停滞期)となっている。裏金(合法)によって、上記が考慮されない、「各種の発注、補助金、再開発」が行われ、すなわち無駄に税金が使われてきており、税類が倍増し、貧困を助長し、結婚準備ができなくなり、30年で未婚率が5倍増し、少子化の要因となる。

スマートシティとは

マイアバター社会構築&ブルーカーボン拡大

スマートシティとは、排出するCO2よりも吸収するCO2の方が多く、空き家・空きオフィス・空き店舗の総数が徐々に減少し、24時間いつでも移動ができ、誰でもが24時間安全に遊べる場所があり、災害時にも安全に過ごせる都市。

ユートピア棟

CO2が減る社会

24時間移動が可能

災害時安全な家

CO2

再開発STOP

無駄なスペースが減る社会

誰でも24時間安全に遊べる場所がある

耐震構造 & 洋上住宅化

100年で達成

海のない都市は最寄りの海のある都市から主に無人島の海岸を借りてブルーカーボンの拡大を行う。

駅前集中型から、全域での平均的活性化

総CO2減ならば化石燃料も可能

誰でもが幸せになれる社会を目指すべき=「マイアバター社会」へ

裏金サイクル(裏金での無駄な発注、増税、貧困化)により、この30年で、**未婚率が5倍増**生活保護受給率が**2.5増**。(税類は約**2倍増**)GDP比率**1/2**になる。

生活が成り立たない人達

(余裕がある)
(余裕はないが結婚可能)

(余裕がある)

一億総中流化は理想だが、目指すべきではない。(どこかの国にしわ寄せ)



復興準備のために、ウクライナ人家族1000所帯に日本に住んでいただく構想

木造人工島、海産物農業、洋上住宅(申請中)、ブルーカーボン(申請中)の特許対価を使い、「ウクライナの1000家族」を日本に10年間滞在してもらい、ウクライナの復興と日本の復興にご尽力いただく構想を持っております。

露占有地域の共同統治

実は日本も復興が必要

IAEAにも莫大な裏金が渡る

マイナンバーカードの保険証化や大阪万博等(国民の大半が反対)、フクシマや能登の復興(復興が遅れようが、風評被害が出ようがお構いなし)等=裏金サイクルが回り続ける日本は、各種指標が低下し、今後も低下は続きやがて沈没をしますが、誰も心配していないところが恐ろしいところです。

自治体でもよく回る

GDP2位
国際競争力1位

現在

GDP4位(一人あたり24位)
国際競争力38位(昨年34位)

30年で未婚率5倍(税類倍増)

実質賃金低下の継続

10年後

GDP10位以下

国際競争力50位以下

区役所の移動は高くつくぞよ

補助金を出すための工夫として区役所の移動をぜひ!



何も考えていない

国も自治体も裏金が幅を利かせ、モラルが低下している。

裏金日本は沈没する

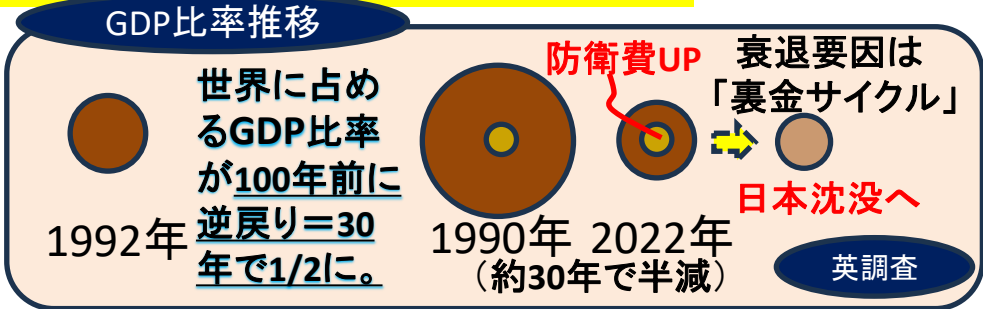
正しくまともなことが動いていない。

スタートUP→「バリウスリンク会議」での活性化への転換

スタートUPの課題を解決すると、バリウスリンク会議に行きつく

＜スタートUPの問題点＞

- 個別地域の課題を解決しようとしている。
- 単一課題であり狭い範囲で考えている。
- スタートUPを取巻く環境が考慮されない。



- ← 実は地域の課題など存在しない
- ← 複数課題の全同時解決が必要
- ← 経済がシュリンクし余裕がない

スタートUPが伸びない問題とスタートUPが伸びると既存のものを衰退させる問題とがある。

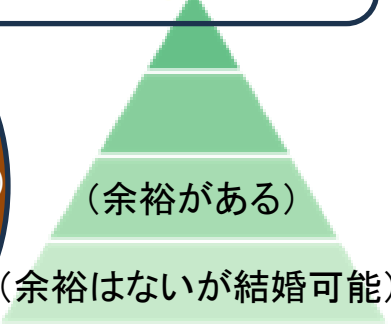
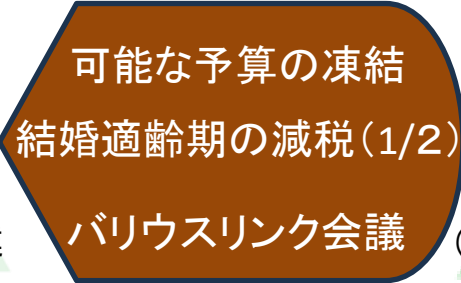
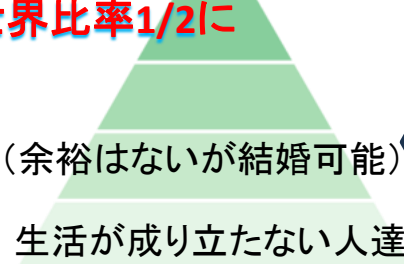
必要な協力体制の構築・住民の利益最優先・全ての課題を同時解決する。

バリウスリンク会議

裏金サイクル(裏金での無駄な発注、増税、貧困化)により、この30年で、**未婚率が5倍増**
生活保護受給率が2.5増。(税類は約2倍増)
GDP世界比率1/2に

誰でもが幸せになれる社会を目指すべき=マイアバター社会へ

一億総中流化は理想だが目指すべきではない。(↑どこかの国にしわ寄せ)



「補助金を出す口実のために宮前区役所の理由なき移転が行われる。」

まちづくり局市街地整備部地域整備推進課長様の頓珍漢なメールで、「裏金が動き、高額な補助金を出す口実に、宮前区役所の理由なき移転が行われる」ことがほぼ明確になりました。

上記課長様の「これからの区役所には、市民ニーズに応じたきめ細やかな行政サービスを着実に提供していくことが求められ、市民館・図書館も含め、公共交通によるアクセシビリティの確保がより重要になると考えており・・・」は誰が考えてもおかしいからです。

なぜなら、宮前区役所が鷺沼駅より、現在の立地の方がよい具体的な理由として、現在は電動アシスト自転車が普及しており、坂を気にしなくてもよいので、宮前区の全域から均等の距離で便利である。タクシーで来たとしても、どこの方面からでも均等な料金であり、バスや車で来る場合は、（駅前と異なり）混雑がなく、駐車料金が無料である。

鷺沼駅周辺は交通渋滞が激しく、バスや車の往来では、時間がかかるようになりサービスの低下は避けられない。

川崎市長様も、川崎市様も、宮前区様も、誰も鷺沼移転の具体的なメリットがないと考えているのに、移転が行われ、莫大な補助金を出すという、不思議なことが起こっています。

訴訟レベルの話ではないでしょうか？

時代は変わりつつあり、神戸市は再開発をSTOPし、中野サンプラザでも、再開発の見直しがかかりましたが、再開発に新しい店舗や住居ができれば、全体では人口は減っていくので、既存の店舗や住民が再開発のエリアに移動し、仲見世などの既存の商店街にシャッター街が増加し、あちこちに空き家が増えることとなります。

お手数ですが、木造人工島で検索され、ガーデンフィールドのHPの「川崎市様課題」を読まれ、川崎市長様ともども、情報共有をされ、スマート都市の概念を取り入れて、ご再考下さい。

このままでは、川崎市様も東急様も再開発の負の遺産で苦しむこととなります。